

起債 { 許可 } 申請書

改正前

地方公共団体名 \_\_\_\_\_

(単位:百万円)

地方債計画 事業区分	起債の目的 (事業名)	起債対象 事業費	左の財源内訳				充当率 (%)	起債額 申請額	起債方法	借入条件				資金区分				備考	
			国 支 出	庫 金	その 他 特定 財源	地方債				一般財源	借入先	年 利 率 (%)	償還期間	左のうち 据置期間					
合 計																			

- 備考
- 1 申請の内容及び、標題の「許可」又は「許可変更」のいずれかに○を付けること。また、許可申請と許可変更申請を同時に行おうとする場合は、起債許可申請書と起債許可変更申請書を別様とすること。
  - 2 起債の目的(事業名)の欄については、同意等基準で定める協議の単位ごとに記載すること。
  - 3 起債の方法欄には、証書借入及び証券発行(募集、売出、交付)の別を記載すること。
  - 4 借入条件の償還期間欄について、満期一括償還方式をとるものについては、期間の下に( )書で「満期一括償還」と記入すること。この場合、「左のうち据置期間」欄は空欄とすること。
  - 5 公的資金において、利率見直し方式を選択している場合の年利税率欄については、利率の下に( )書で「利率見直し」と記載すること。
  - 6 証券発行の場合においては、「証券発行の場合において、発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を起債申請額に加えた金額に至るまで発行できるものとする」旨を備考欄に記載すること。
  - 7 当該許可(許可変更)申請に係る地方債の予算議決日等その他参考になる事項を備考欄に記載すること。なお、書き切れない場合には、別様として添付すること。
  - 8 借換えを目的とする場合は、起債の目的(事業名)の欄については、「借換え」と記載するとともに、借換えに係る既同意債の同意書及び起債協議書の写し又は既許可債の許可書及び起債許可申請書の写しを添付すること。
  - 9 あらかじめ借換えを予定している場合には、「備考」欄に借換え予定(何年後に、何%を何回に分けて借換えるのか等)を記載すること。
  - 10 起債の許可変更申請を行う場合は、当初の許可に係る数値等を今回の変更後の数値の上側に( )書で記載することとし、許可変更申請を行う理由を備考欄に簡潔に記載すること。

起債 { 許可 } 申請書

改正後

地方公共団体名 \_\_\_\_\_

(単位:百万円)

地方債計画 事業区分	起債の目的 (事業名)	起債対象 事業費	左の財源内訳				充当率 (%)	起債額 申請額	起債方法	借入条件				資金区分				備考	
			国 支 出 金	庫 金	そ の 他 特 定 財 源	地 方 債				一 般 財 源	借 入 先	年 利 率 (%)	償 還 期 間	左 の う ち 据 置 期 間					
合 計																			

- 備考
- 1 申請の内容に応じ、標題の「許可」又は「許可変更」のいずれかに○を付けること。また、許可申請と許可変更申請を同時に行おうとする場合は、起債許可申請書と起債許可変更申請書を別様とすること。
  - 2 起債の目的(事業名)の欄については、同意等基準で定める協議の単位ごとに記載すること。
  - 3 起債の方法欄には、証書借入及び証券発行(募集、売出、交付)の別を記載すること。
  - 4 借入条件の償還期間欄について、満期一括償還方式をとるものについては、期間の下に( )書で「満期一括償還」と記入すること。この場合、「左のうち据置期間」欄は空欄とすること。
  - 5 公的資金において、利率見直し方式を選択している場合の年利税率欄については、利率の下に( )書で「利率見直し」と記載すること。
  - 6 証券発行の場合においては、「証券発行の場合において、発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を起債申請額に加えた金額に至るまで発行できるものとする」旨を備考欄に記載すること。
  - 7 当該許可(許可変更)申請に係る地方債の予算議決日等その他参考になる事項を備考欄に記載すること。なお、書き切れない場合には、別様として添付すること。
  - 8 借換えを目的とする場合は、起債の目的(事業名)の欄については、「借換え」と記載するとともに、借換えに係る既同意債の同意書及び起債協議書の写し、既届出債の起債届出書の写し又は既許可債の許可書及び起債許可申請書の写しを添付すること。
  - 9 あらかじめ借換えを予定している場合には、「備考」欄に借換え予定(何年後に、何%を何回に分けて借換えるのか等)を記載すること。
  - 10 起債の許可変更申請を行う場合は、当初の許可に係る数値等を今回の変更後の数値の上側に( )書で記載することとし、許可変更申請を行う理由を備考欄に簡潔に記載すること。

## 起債許可申請書

地方公共団体名 \_\_\_\_\_

(単位:百万円)

年間起債予定額		決算の状況等		
地方債計画事業区分	起債予定額	当該年度の前年度の赤字の状況		
		赤字額(A)	赤字限度額(B)	(B)-(A)
		実質公債費比率の推移		
		年度	実質公債費比率(%)	
		上記3か年の平均		
		公営企業における資金不足比率の状況		
		事業名	資金不足比率(%)	
		地方債の元利償還金の支払遅延の状況		
		有	・	無
		支払遅延のおそれのあるものとしての指定の状況		
		有	・	無
		協議をしなかったこと等による指定の状況		
		有	・	無
		虚偽記載等による指定の状況		
		有	・	無
		標準税率未満の状況		
		有	・	無
		備 考		
合 計				
〔 うち普通会計分 〕				
〔 公営企業会計等分 〕				

備考 1 当該年度の前年度の赤字の状況の「赤字額」欄には、地方財政法第5条の4第1項第1号に規定する当該年度の前年度の赤字額を、  
「赤字限度額」欄には、地方財政法施行令第8条第2項に規定する額を記入すること。

2 「年間起債予定額」欄には、借換債は含まないこと。

3 「公営企業における資金不足比率の状況」欄には、起債許可申請を行う事業債に係る事業ごとに資金不足比率を記入すること。

**改正後**

起債許可申請書

地方公共団体名 \_\_\_\_\_

(単位: 百万円)

年間起債予定額		決算の状況等		
地方債計画事業区分	起債予定額	実質赤字額の状況		
		実質赤字額(A)	赤字限度額(B)	(B)-(A)
		実質公債費比率の推移		
		年度	実質公債費比率(%)	
		上記3か年の平均		
		公営企業における資金不足比率の状況		
		事業名	資金不足比率(%)	
		地方債の元利償還金の支払遅延の状況		
		有	・	無
		支払遅延のおそれのあるものとしての指定の状況		
		有	・	無
		協議をしなかったこと等による指定の状況		
		有	・	無
		虚偽記載等による指定の状況		
		有	・	無
		標準税率未満の状況		
		有	・	無
		備 考		
合 計				
	[ うち普通会計分 ]			
	[ 公営企業会計等分 ]			

備考 1 実質赤字額の状況の「実質赤字額」欄には、地方財政法第5条の3第4項第2号に規定する実質赤字額を、「赤字限度額」欄には、  
 地方財政法施行令第22条に規定する額を記入すること。  
 2 「年間起債予定額」欄には、借換債は含まないこと。  
 3 「公営企業における資金不足比率の状況」欄には、起債許可申請を行う事業債に係る事業ごとに資金不足比率を記入すること。